平成 14 事業年度業務実績報告書

独立行政法人 航海訓練所

目 次

第1章 業務運営評価のための報告

はじめに	1
業務運営に関する報告	2
1. 中期目標の期間	2
2. 業務運営の効率化に関する事項	2
3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	9
4. 財務内容の改善に関する事項	41
5. その他業務運営に関する重要事項	50

第2章 自主改善努力評価のための報告

添付資料一覧

資料 1 :	平成14年度人事交流実績
資料 2 :	平成14年度実習生配乗表
資料 3 :	平成14年度学校・科別配乗実績
資料 4 :	平成14年度実習生受入修了実績
資料 5 :	取得海技資格による練習船の船種、実習期間、訓練海域の要件
資料 6 :	練習船実習と船員教育機関における教育の関係図
資料 7 :	訓練指導要領 海員学校インターンシップ制度 航海系・共通
資料 8 :	訓練指導要領 海員学校インターンシップ制度 機関係
資料 9 :	内海等狭水域航行距離と出入港回数
資料10 :	平成15年度実習生配乗表
資料11 :	商船系大学における法人化後の実習制度
資料12 :	主な訓練機材等の整備実績及び計画一覧表
資料13 :	船・陸間情報通信ネットワークの概要図
資料14 :	平成14年度意見交換会開催実績等
資料15 :	アンケートの活用要領
資料16 :	平成14年度アンケート実施結果概要
資料17 :	中期目標期間におけるアンケート実施計画
資料18 :	平成14年度職員研修実績
資料19 :	船舶運航安全管理システム構築作業予定
資料20 :	船員災害防止活動及び健康保持増進活動概要図
資料21 :	航海訓練の実績に係る成果の指標化に向けた取組みの概要
資料22 :	航海訓練所内部評価体制の構築のための全体イメージ図
資料23 :	平成14年度独自研究項目一覧
資料24 :	平成14年度共同研究項目一覧

- 資料 2 5 : 研究件数の中期計画目標値達成に向けた経過
 - 資料 2 6 : 研究業務に係るアンケート調査結果の活用
 - 資料 2 7 : 研究課題事後評価報告書
 - 資料 2 8 : 研究課題事前評価報告書
 - 資料 2 9 : 研究課題中間評価報告書
 - 資料 3 0 : 研究評価体制図
 - 資料 3 1 : 研修員受入実績
 - 資料 3 2 : 平成 1 4 年度各種委員会への委員派遣実績
 - 資料 3 3 : 平成 1 4 年度所外研究報告実績一覧
 - 資料 3 4 : 平成 1 4 年度所外研究発表実績一覧
 - 資料 3 5 : 平成 1 4 年度所内研究発表実績一覧
 - 資料 3 6 : 平成 1 4 年度所内研究報告実績一覧
 - 資料 3 7 : 航海訓練所ホームページ・サイトマップ
 - 資料 3 8 : 平成 1 4 年度自主改善努力のポイント
 - 資料 3 9 : 航海訓練に関するサービスの質の向上に係る自主改善努力の考え方
 - 資料 4 0 : 自学自習教材ソフトを用いた実習効果の例
 - 資料 4 1 : 練習船見学会の取組み
-
- 参考資料 外部委員を加えた内部評価委員会の議事概要

第1章 業務運営評価のための報告

はじめに

この報告書は、国土交通省所管独立行政法人の業務実績評価に関する基本方針（平成14年2月1日国土交通省独立行政法人評価委員会決定、平成15年3月18日同委員会改定）に基づき、独立行政法人航海訓練所の平成14事業年度の業務運営評価のために提出する。

なお、上記基本方針を踏まえ、中期目標等において中期目標期間における項目の目標が具体的数値（目標値）により設定されている場合とそれ以外の場合について、概ね次の形式で報告する。

< 目標値が設定されている場合 >

(中期目標 大項目 - 中項目 小項目「タイトル」) ・ ・ ・
(中期計画 大項目 - 中項目 小項目「タイトル」) ・ ・ ・
(年度計画における目標値 大項目 - 中項目 小項目「タイトル」) ・ ・ ・

年度計画における目標値設定の考え方

--

実績値（当該項目に関する取組み状況も含む。）

--

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

--

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

--

< 上記以外の場合 >

(中期目標 大項目 - 中項目 小項目「タイトル」) ・ ・ ・
(中期計画 大項目 - 中項目 小項目「タイトル」) ・ ・ ・
(年度計画における目標 大項目 - 中項目 小項目「タイトル」) ・ ・ ・

年度計画における目標設定の考え方

--

当該年度における取組み及び今後中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

--

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

--

業務運営に関する報告

1. 中期目標の期間

平成13年4月1日から平成18年3月31日までの5年間

2. 業務運営の効率化に関する事項

(中期目標 2 - (1)「組織運営の効率化の推進」)

関連する船員教育機関の養成数に対応した船隊規模及び配乗計画の見直しを行い、効率的組織の編成と運営を図る。

(中期計画 1 - (1)「組織運営の効率化の推進」)

関連する船員教育機関の養成数に対応した船隊規模の見直しを行う。

具体的には、最新の船舶技術及びITを導入した訓練機材等を装備した次世代対応練習船の整備を図った上、商船大学養成定員縮減による受入学生数の減少を踏まえ、平成16年度早期からを目標に次世代対応練習船1隻、帆船練習船2隻及び標準練習船2隻計5隻の船隊に再編・整理して効率化を図るとともに、これをもとにより効果的な配乗計画となるよう見直しを図る。

(年度計画における目標値 1 - (1)「組織運営の効率化の推進」)

平成16年度からを目標とする組織運営の効率化(5隻体制への再編整理)を推進するため、「次世代対応練習船」の設計を進めて年内に建造工事に着手するとともに、既存練習船への訓練機材の整備を図る。

年度計画における目標値設定の考え方

平成16年度早期に練習船隊を5隻体制へ再編整理するにあたって、訓練内容の質を維持するためには、各練習船の訓練施設が同時に多種、多人数に対し訓練実施可能とするための整備が不可欠である。このために、「次世代対応練習船」の整備と既存練習船の訓練機材整備を併せ行い、訓練体制を整える必要がある。したがって、前年度に締結した「次世代対応練習船」の建造契約に基づき、建造工事に着手すること及び既存練習船への計画的な訓練機材の整備を図ることを設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

(平成16年度早期に6隻から5隻へ再編整理の目標)

当該年度における取組み

- ・ 「次世代対応練習船」の建造設計図の作成、及び搭載機器等の選定を行うとともに、平成16年度第1四半期での竣工・引渡しを目標として平成14年11月6日建造造船所において建造工事に着手した。
- ・ 技術革新に対応した機材による訓練の実施、多人数教育下での効果的な知識・技能の習得等を可能にするため既存練習船へ2 - (1) - (d)の計画に従い訓練機材を整備した。
- ・ 訓練機材の整備実績の詳細は2 - (1) - (d)の項で報告する。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

--

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

・ 前年度に引き続き航海訓練所の運営に関する意思決定機関である理事会を原則として週1回開催し、組織運営の迅速化を図った。・ 陸上組織の所掌業務見直しを行ったが、その検討結果に関して、自主改善努力で報告する。

(中期目標 2 - (2)「人材の活用の推進」)

航海訓練実施のため必要な役職員を確保するとともに、大学等の教育研究機関、民間機関あるいは海事関連行政機関等の知見を活用し、組織の一層の活性化を図るため、これらの機関等との人事交流を推進する。

(中期計画 1 - (2)「人材の活用の推進」)

航海訓練実施のため必要な役職員を確保するとともに、大学等の教育研究機関あるいは海事関係行政機関等の知見を活用し、組織の一層の活性化を図るため、これら機関等との人事交流を推進する。

具体的には、期間中に220名以上の人事交流を図る。

(年度計画における目標値 1 - (2)「人材の活用の推進」)

理事長、理事2名及び監事2名(うち1名は非常勤)の役員及び469名の職員を確保するとともに、大学等の教育研究機関あるいは海事関係行政機関等の知見を活用し、組織の一層の活性化を図るため、これら機関等との人事交流を推進し、本事業年度の期間中(以下、「期間中」という。)に44名以上の人事交流を図る。

年度計画における目標値設定の考え方

職員数は第1期中期目標期末の職員数達成に向けた、段階的削減後の職員数として設定した。

人事交流の件数に関しては、各年度平均的に交流を実施するため中期計画に掲げた220名の5分の1に設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

交流実績者数は51名であった。

当該年度における取組み

- ・ 目標値を達成するため国土交通省、海事教育機関、地方公共団体、民間船社等との調整に努め、人事交流を行った。

資料1：平成14年度人事交流実績

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 人事交流実績の累計(中期計画目標220名以上)

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	累計
交流実績	36	51				87

(中期目標 2 - (3) 「業務運営の効率化の推進」)

航海訓練の効果的かつ効率的な実施を図るため、技術の発展に伴う訓練機材等の計画的な整備を行うとともに、訓練施設の効率的な運用により、その稼働率の向上を図ることとし、船内における訓練の場の制約、男女の混合乗船、及び取得対象海技資格を異にする学生等の混合乗船等を考慮した効果的訓練の実施の観点を踏まえ、練習船の学生等受入定員に対する充足率を概ね70%とするよう努める。

(中期計画 1 - (3) 「業務運営の効率化の推進」)

航海訓練の効果的かつ効率的な実施を図るため、技術の進展に伴う訓練機材等の計画的な整備を行うとともに、訓練施設の効率的な運用により、その稼働率の向上を図る。

具体的には、船内における訓練の場の制約、男女の混合乗船、及び取得対象海技資格を異にする学生等の混合乗船等を考慮した効果的訓練の実施の観点を踏まえ、練習船の学生等受入定員に対する充足率を、概ね70%とするよう努める。

(年度計画における目標値 1 - (3) 「業務運営の効率化の推進」)

2 - (1) - (d)及び6 - (1)により、訓練機材の整備を図るとともに、実習生等定員に対する充足率が60%程度となっている訓練施設(船隊)の効率的な運用を図るため、次世代練習船の整備を進める。

年度計画における目標値設定の考え方

訓練施設(練習船隊)を効率的に運用し、充足率を高めるための見直し・再編に当たって、訓練内容の質を維持するためには、各練習船の訓練施設が同時に多種、多人数に対し訓練実施可能とするための整備が不可欠である。したがって、「次世代対応練習船」の建造を前年度に引き続き進めること、及び既存練習船への計画的な訓練機材の整備を図ることを設定した。

中期計画で目標とする充足率^(注)70%の達成は、平成16年度早期の練習船5隻体制達成時を目標としている。

(注) 充足率；練習船6隻の実習生受入定員(人月)に対する受入実習生(人月累計)の割合

$$\begin{aligned} \text{充足率} &= \left[\text{受入実習生数} \times \text{実習期間(月)} \right] \div \left[\text{各練習船実習生受入可能数} \times 12 \text{月} \right] \\ &\quad \times 100 \\ &= \left[\text{受入実習生数} \times \text{実習期間(月)} \right] \div 10,656^* \times 100 \end{aligned}$$

* ; 練習船6隻の場合

実績値（当該項目に関する取組み状況も含む。）

当該年度取組み

- ・ 既存練習船へ2 - (1) - (d)の計画に従い訓練機材を整備した。（技術革新に対応した機材による訓練の実施、多人数教育下での効果的な知識・技能の習得等を可能にすることを図る。）
- ・ 訓練機材の整備実績の詳細は2 - (1) - (d)の項で報告する。
- ・ 平成14年度における充足率は56.8%であった。
- ・ 「次世代対応練習船」の整備に関しては、建造設計図の作成及び搭載機器等の選定を行うとともに、平成16年度第1四半期での竣工・引渡しを目標として平成14年11月6日建造造船所において建造工事に着手し、5隻体制による充足率向上へ向け、計画どおり作業を進捗させた。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 平成14年度の充足率は56.8%であり、平成13年度に比べ0.4ポイント減少している。人月換算では43人月の減少となり、この主な原因としては、商船大学入学定員の縮減が3学年まで達したこと、及び開発途上国船員養成事業に関わる予算削減による研修生の減少が挙げられる。

商船大学入学定員	190名	160名へ変更	30人月
開発途上国研修生	54名	43名へ変更	33人月

(中期目標 2 - (3)「業務運営の効率化の推進」)

施設管理業務等の外部委託化を含めた業務運営の効率化を図るとともに、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を2%程度抑制する。

(中期計画 1 - (3)「業務運営の効率化の推進」)

業務運営の効率化を図るため、施設管理業務等の外部委託を検討するとともに、書類等の電子化等を図ることにより、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。)を2%程度抑制することとする。

(年度計画における目標値 1 - (3)「業務運営の効率化の推進」)

業務運営の効率化を図るため、施設管理業務等の外部委託を引き続き検討するとともに、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」の施行に向け効率的な情報公開のシステムを導入し、あわせて書類の電子化に向けた対策を講ずる。

更に、一般管理費について、その抑制に係る職員の意識啓蒙を図るとともに、中期目標期間中の目標を達成するため、期間中に2%程度の抑制を図る。

年度計画における目標値設定の考え方

施設管理業務等の外部委託に関しては、平成13年度における検討結果を踏まえ、本年度から業務の一部の外部委託を実行することとし、その他業務の外部委託の可能性についても引き続き検討することとした。

平成14年度下半期から施行された「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」にあわせ、情報公開のシステムを導入すること、及び書類の電子化に向けた対策を講ずることとした。

一般管理費の抑制については、中期目標として掲げられた数値目標と同一に設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

- ・ 公用車運転業務の一部を外部委託とした。
- ・ 情報公開システムを導入し運用を開始した。運用を開始するに当たり、情報公開を効率的に実施するために法人文書管理体制を再構築した。
- ・ 書類の電子化を推進するため、事業所内及び船内のPCを計画的に更新、ウイルス対策サーバー及びインターネット攻撃に対応するファイヤーウォールを導入するとともに、データの共有化を図った。
- ・ 一般管理費の抑制に関し、期間中に通信費、備品消耗品の購入抑制により983千円を節約した。14年度の一般管理費予算額に対し4.0%に当たる。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 業務の外部委託に関し、平成14年度において運転手業務に関し曜日を決めて外部委託することとして実施したが、その業務の実績を踏まえ、より安価での業務実施方法を検討し、平成15年度計画において、運転手業務の実施方法に関し更なる見直しを計画している。

運転手業務委託費14年度実績 180万円(10月分)
技能職員を採用した場合の人件費推計(高卒19歳採用) 年間約430万円

- ・ 各練習船と陸上部門との情報通信ネットワークを効率的に運用することを目的とする、業務用PCの計画的整備の一環として、平成14年度においては更新又は新規を含め合計56台のリース契約を締結した。

* 業務用PC整備計画

陸上部門；80台のPCを4年契約で毎年20台リース更新して使用する。

各船；平成16年度中に各船に30台を装備することを目標に平成14年度から段階的にリース台数を増やすことで契約を開始した。

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第1号に基づき、対象となる学生、生徒等に対する航海訓練を実施する。

(中期計画 2 - (1)「航海訓練の実施」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第1号に基づき、対象となる学生、生徒等(以下、「実習生」という。)に対する航海訓練を実施する。

(年度計画における目標 2 - (1)「航海訓練の実施」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第1号に基づき、実習生に対する航海訓練を実施する。

年度計画における目標設定の考え方

各船員教育機関からの実習委託を受け、前年度に設定した実習生配乗要領に基づき、各練習船に配乗し航海訓練を実施することを設定。

資料2：平成14年度実習生配乗表

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

航海訓練の実施実績

1. 商船大学及び商船高専の学生に対する航海訓練の実施

三級海技士(航海)又は三級海技士(機関)[平成10年までの入学者にあっては三級海技士(航海及び機関)]に係わる知識及び技能の取得を教育目的とする、商船大学2校及び商船高専5校の学生を配乗計画に基づき実習生として受け入れた。それぞれの訓練課程及び指導要領に従い、航海科又は機関科別に外航船舶職員として求められる資質・能力を育むことを目標として航海訓練を実施した。12月の訓練期間を通じ資格取得に必要な乗船履歴を付与し、修了者に対しては修了証書及び乗船履歴証明書を発行した。

商船大学の航海訓練にあっては、本年度からGMDSS資格に関わる訓練を開始した。また、海事英語訓練に関し、練習船内における3ヵ年計画の本格的実験調査を開始した。

平成14年度配乗実績 : 資料3：平成14年度学校・科別配乗実績

実習受入人数 : 大学・高専合わせて 延べ3,343人月

平成14年度実習修了率^(注) : 99.9% 資料4：平成14年度実習生受入修了実績

(注) 修了率：修了者数 ÷ 受入者数 × 100

2. 海技大学校の学生に対する航海訓練の実施

海員学校本科卒業者に対する三級海技士(航海)又は三級海技士(機関)に係わる技術・知識の取得を教育目的とする海技大学校の三級海技士航海科第4及び三級海技士機関科第4の学生を配乗計画に基づき実習生として受け入れた。それぞれの訓練課程及び指導要領に従い、航海科又

は機関科別に主に近代化、大型化する内航海運船舶職員として求められる資質・能力を育むことを目標として航海訓練を実施した。9月の訓練期間を通じ資格取得に必要な乗船履歴を付与し、修了者に対しては修了証書及び海員学校本科在籍中に於ける3月の履歴と合わせ12月の乗船履歴証明書を発行した。

平成14年度配乗実績 : 資料3：平成14年度学校・科別配乗実績

実習受入人数 : 144人月

平成14年度実習修了率 : 100% 資料4：平成14年度実習生受入修了実績

3. 海員学校の専修科の学生及び本科の生徒に対する航海訓練

航海及び機関両用の四級海技士の養成を目的とする海員学校の専修科の学生及び本科の生徒を配乗計画に基づき実習生として受け入れた。訓練課程及び指導要領に従い、航海科及び機関科の内航船舶職員として求められる資質・能力を育むことを目標として航海訓練を実施した。9月の訓練期間を通じ資格取得に必要な乗船履歴を付与し、修了者に対しては修了証書及び乗船履歴証明書を発行した。

平成14年度配乗実績 : 資料3：平成14年度学校・科別配乗実績

実習受入人数 : 専修科・本科・乗船実習科 延べ2,424人月

平成14年度実習修了率 : 98.3% 資料4：平成14年度実習生受入修了実績

4. 開発途上国研修生に対する航海訓練

開発途上国船員養成事業^(注)の研修生を国土交通大臣が指定する者として配乗計画に基づき実習生として受け入れた。航海科又は機関科別に出身国の船員養成機関において学んだ知識及び技能に応じ、外航船舶の初級航海士又は機関士として必要な基礎的知識・技能を育むことを目標として航海訓練を実施した。3月の訓練期間を通じ資格取得に必要な乗船履歴の一部を付与した。

平成14年度配乗実績 : 青雲丸に平成14年12月13日から平成15年3月12日の間乗船させた。

実習受入人数 : フィリピン、インドネシア、ベトナム、バングラディッシュから受入 129人月

平成14年度実習修了率 : 100% 資料4：平成14年度実習生受入修了実績

(注) 開発途上国船員養成事業は、「船員の訓練、資格証明及び当直維持の基準に関する国際条約」(以下「STCW条約」^[注]という。)に加盟している先進海運国の責務として求められている事項に応えるため実施している事業。

[注] STCW条約は、船員に対する訓練、資格証明及び船上での当直維持に関する国際的基準を明らかにし、加盟国がその基準を遵守することにより、海上における人命及び財産の安全並びに海洋環境の保護を図ることを目的としている。特に、資格証明を受けるための訓練のあり方、資格証明を受けようとする者の知識、能力等に関する詳細な規定は、国内法である船舶職員法に取り込まれていることから、学校等における教育及び航海訓練所における訓練と直接的に関連している。

5. 海員学校の司ちゅう・事務科の学生に対する航海訓練

海員学校の司ちゅう・事務科の学生を実習生として受け入れた。席上課程での教育と相まって、船員としての基本的な知識及び技能の習得並びに船員の置かれた自然環境、人的環境及び船員として必要な安全かつ確実に規律ある行動習慣を体験させることを目標として10日間の特習科の航海訓練を行った。

平成14年度配乗実績 : 北斗丸に平成14年6月26日から平成14年7月7日の間乗船させた。

実習受入人数 : 13人月

平成14年度実習修了率 : 97.4%

資料4：平成14年度実習生受入修了実績

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(1) 航海訓練に関する業務の範囲と目的

航海訓練に関する業務は、次の商船系教育機関等（以下「学校等」という。）の学生又は生徒等に対し、船舶運航に必要な知識及び技能を習得させることを目的としている。

ア 商船に関する学部を置く国立大学（以下「商船大学」という。）

東京商船大学 商船学部 商船システム工学課程 航海学コース及び機関学コース

神戸商船大学 商船学部 商船システム学課程 航海学コース及び機関学コース

イ 商船に関する学科を置く国立高等専門学校（以下「商船高専」という。）

富山商船高等専門学校 商船学科 航海コース及び機関コース

鳥羽商船高等専門学校 商船学科 航海コース及び機関コース

弓削商船高等専門学校 商船学科 航海コース及び機関コース

広島商船高等専門学校 商船学科 航海コース及び機関コース

大島商船高等専門学校 商船学科 航海コース及び機関コース

ウ 独立行政法人海技大学校（以下「海技大学校」という。）

海上技術科 航海科及び機関科

エ 独立行政法人海員学校（以下「海員学校」という。）

本科、乗船実習科、専修科、司ちゅう・事務科

オ 上記機関の学生及び生徒に準ずる者として国土交通大臣が指定する者

（財）日本船員福利雇用促進センター（開発途上国船員養成事業を国から受託して実施する機関。）が委託する研修生

(2) 航海訓練と学校等における席上課程との関連

上記学校等は、船舶職員法^(*)関係法令に基づき船舶職員養成施設としての指定を受け、当該指定の基準に基づく教育課程に船舶実習を組み込んでおり、その船舶実習は、航海訓練所で行うこととなっている。すなわち、航海訓練所は、わが国の商船教育制度の下、学校等から一元的に学生等を受け入れ、練習船で航海訓練を行っている。

なお、開発途上国船員養成事業は、開発途上国においてS T C W条約を満足する上記船舶実習を円滑に行うことが難しい状況を踏まえて実施するものであり、航海訓練所の研修生に対する航海訓練は、研修生が出身国で受けた船員教育課程に応じて行っている。

(*) 船舶職員法は、船舶の大きさ、機関の出力に応じて乗り組ますべき海技従事者の資格及び乗組基準を定めるとともに、海技従事者の免許基準、船舶職員養成施設の施設、設備及び教育内容等の基準等を定めている。

(3) 訓練期間

訓練期間は、船舶職員法関係法令に基づく学校等の卒業者に対する乗船履歴の特例を満足する最短期間であり、学校等は、同法令に基づき船舶職員養成施設として、取得対象海技資格別に指定されている。

また、前記特例は、取得対象の海技資格に応じて船種（帆船、ディーゼル船若しくはタービン船）別の乗船期間及び訓練海域を規定している。

資料5：取得海技資格による練習船の船種、実習期間、訓練海域の要件

なお、開発途上国の研修生に対する航海訓練所練習船における訓練期間は、開発途上国船員養成事業のスキームの中で3月と定められている。

また、海員学校司ちゅう・事務科の学生に対する訓練期間は、海上安全船員教育審議会の答申（平成3年）において当該学生に対する航海訓練の必要性が指摘されたことを踏まえ、海員学校における同科の教育課程と調和を図り、10日としている。

資料6：練習船実習と船員教育機関における教育の関係図

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)

航海訓練の実施に際しては、機器の自動化や情報技術等の船舶の技術革新、一層の即戦力化や管理能力の付与等の船員に求められる技術、資質等の変化に対応した訓練課程の設定を図り、これに基づき、安全な環境を維持しつつ、学生、生徒等の理解度の向上及び満足度の向上に努める。加えて研修等の実施により職員の質の向上を図り、より効果的な航海訓練を目指す。さらに航海訓練に関する自己評価体制を構築し、効果的な航海訓練への反映を図る。

(中期計画 2 - (1)「航海訓練の実施」)

訓練課程の設定並びに実習生の適正な配乗計画の具体化にあたっては、船舶職員法関係法令を遵守し、また海上安全船員教育審議会の答申を尊重するとともに、船員教育機関及び海事産業界からの意見を反映するよう努める。

以上に関連し、期間中に(a)～(i)の達成を図る。

(a)「訓練課程及び指導要領の見直し」

三級海技士養成

船舶の技術革新に対応するとともに、航海科・機関科訓練それぞれの深度化及び海の高度情報化に対応する訓練、並びにGMDSS資格訓練及び船舶運航を通じた実践的海事英語訓練の導入のための見直し・充実

四級海技士養成

船舶の技術革新及び海の高度情報化に対応するための見直し・充実並びに内海等狭水域及び狭水路航行に係る訓練の更なる充実

(年度計画における目標 2 - (1)「航海訓練の実施」)

訓練課程の設定並びに実習生の配乗計画は、船舶職員法関係法令を遵守し、また海上安全船員教育審議会の答申等を尊重するとともに、船員教育機関及び海事産業界からの意見を反映するよう努める。

以上に関連し、期間中に(a)～(i)の達成を図る。

(a)「訓練課程指導要領の見直し」

三級海技士養成

航海科・機関科訓練それぞれの深度化及び船舶の技術革新への対応並びに海の高度情報化対応訓練、GMDSS資格訓練及び船舶運航を通じた実践的海事英語訓練の導入を図るための訓練課程及び指導要領(商船高専用)の見直しを行う。

四級海技士養成

三級海技士に係る課程等の見直しと併せ、四級海技士の訓練課程及び指導要領の見直しに向けて、引き続き内航海運の運航実態把握に努めるとともに、瀬戸内海等狭水道航行に係る訓練の充実等を図る。

年度計画における目標設定の考え方

三級海技士養成

養成機関である商船大学及び商船高専の教育内容が見直され、商船大学の実習生に対する見直し後の航海訓練が平成14年度から本格化することから、平成13年度に訓練課程の見直しを終了させた。商船高専の実習生に対する見直し後の航海訓練が平成15年度から開始されるため、平成14年度中の見直しを設定した。

四級海技士養成

養成機関である海員学校用の訓練課程及び指導要領の見直しを、三級海技士に係る課程等の見直しに引続き実施すべく、内航海運の運航実態把握を設定した。また、現訓練課程において船員教育機関及び海事産業界からの意見を反映するよう瀬戸内海等狭水道航行に係る訓練の充実等即戦力に対応した航海訓練の実施を設定した。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

三級海技士養成

当該年度における取組み

- ・ 商船高専用の訓練課程及び指導要領の見直しを実施し、平成15年度からの運用開始に備えた。
- ・ 学校及び海運界から要望のあったGMDSS資格対応訓練に関しては、総務省から電波法における無線従事者教育施設の認定を受け、商船大学実習生に対する当該訓練を開始した。
- ・ STCW条約の要求及び外航船における外国人船員との混乗の進展を踏まえた外航船社の要望を踏まえ、(財)練習船教育後援会が招聘した米国カリフォルニア・マリタイム・アカデミーからのアドバイザー及びアシスタントアドバイザーの練習船乗船協力を得て、現場での教育実践を通じた海事英語訓練の本格化を目指すための実験訓練を実施した。

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 平成15年度中に商船大学の指導要領に関し、配乗船の変更に伴う一部見直しを実施し、新しい課程等の見直しを完了する。

四級海技士養成

当該年度における取組み

- ・ 職員に対する内航船での研修等を通じて内航海運の実態把握に努め、次年度に計画する四級海技士カリキュラムに反映させるため研修結果を整理するとともに、その結果を各練習船に周知し、即戦力化のための実習訓練手法の確立に向けた試行に役立てた。
- ・ 前年度から取り組んでいる瀬戸内海等狭水道航行に係る訓練の一層の促進充実を図るため、遠洋区域における訓練を沿岸航海へ変更した。

・ 海員学校インターンシップ制度導入に関する検討

「内航船員養成における即戦力化等に係る検討委員会」(国土交通省船員部長諮問機関)の提言を踏まえ、海員学校に設置されるインターンシップ課程(本科)及び同(専修科)の生徒又は学生に対する、練習船を用いた航海訓練を実施するための訓練指導要領等を策定し、平成15年10月からの開始に備えた。

資料7:訓練指導要領 海員学校インターンシップ制度 航海系・共通

資料8:訓練指導要領 海員学校インターンシップ制度 機関系

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 平成15年度に四級海技士用の訓練課程等の見直しを予定している。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 民間外航船社等と協力し海事英語訓練に使用する参考書の作成を実施している。
- ・ 海事英語訓練の導入に関しては『産・官・学をメンバーとした検討会及び作業部会』において検討中であり、その検討・意見を踏まえ訓練の本格化を目指している。
- ・ 海員学校実習生に対する、瀬戸内海等狭水域航行距離と出入港回数の変化を別添資料に示す。

資料9:内海等狭水域航行距離と出入港回数

(中期目標 3 - (1) 「航海訓練の実施」)

同上

(中期計画 2 - (1) - (b) 「実習生の適正な配乗計画と受入計画」)

船員教育機関の養成定員、各船員教育機関からの科別、学年別受入実績、更に各船員教育機関の養成定員の変更を踏まえて実習生の受入計画を立て、各船員教育機関の養成内容及び関係法令の要件等に基づいて配乗を計画する。

(年度計画における目標 2 - (1) - (b) 「実習生の適正な配乗計画と受入計画」)

各船員教育機関からの科別、学年別受入実績を踏まえて実習生の受入計画を立て、各船員教育機関の養成内容及び関係法令の要件等に基づいて6隻体制での最適な配乗を計画する。更に、商船大学の他大学との統合、海員学校における本科・専修科再編の動き等を踏まえ、船隊再編整理後の5隻体制における最適な配乗を検討する。

年度計画における目標設定の考え方

各船員教育機関からの科別、学年別受入実績を踏まえて、効果的な航海訓練を実施することを目的とし、現行の6隻体制での平成15年度における最適な配乗を計画することを設定した。

更に船隊再編・整理後の5隻体制での配乗は、各船員教育機関の定員及び学事予定が大きく影響することから、各船員教育機関との調整に基づく検討を設定した。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

当該年度における取組み

- 各船員教育機関からの科別、学年別受入実績や在籍者数を踏まえ、平成15年度実習生受入計画を立案し、その受入計画に基づき、各船員教育機関の養成内容及び関係法令の要件等に基づく実習生の練習船への平成15年度実習生配乗表を作成した。平成15年度実習生配乗表においては4/4期に実施する大学前期長期実習選択者予想数の減少から従来3隻に配乗していたものを2隻に集約し、運航の効率化を図ることとした。

資料10:平成15年度実習生配乗表

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- 5隻体制へ船隊再編整理後の実習生の受入及び配乗に関し、商船大学、商船高専、海技大学校、海員学校及び(財)日本船員福利雇用促進センターとの調整を意見交換会の場等を通して行っている。商船大学、商船高専の統合法人化後の船員養成スキーム及び海員学校の本科・専修科再編の動きは、今後の上記調整に大きく影響する可能性があるので情報交換を密にすることとしている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 現在（平成15年3月31日）までに航海訓練所が知り得ている各船員教育機関等の今後の船員養成スキーム等

* 大学；平成15年10月各商船大学が他大学と統合の上、平成16年4月から国立大学法人に移行。大学が希望している統合後の船員養成スキームに関しては資料のとおり。

資料11：商船系大学における法人化後の実習制度

* 高専；平成16年4月から独立行政法人高等専門学校機構に統合、各学校とも船員養成数は現状どおりの予定。

* 海大；平成14年入学者から科名変更の上、定員を航海・機関の両科とも各10名を15名に増員。

* 海員学校；

本科 = 平成15年度の沖縄海上技術学校の募集停止（平成15年度入学者は平成17年度4/4期に訓練予定）

専修科 = 現状どおり

司ちゅう・事務科 = 平成14年度から合格者を40名に縮減

インターンシップ課程（専修科）及び（本科） = 平成15年10月から訓練開始予定

* 開発途上国研修生（ODA 実習生）；平成11年度以降 ODA 関連予算は毎年約10%ずつ削減されている。

- ・ 中期計画人数 配乗計画人数 受入者人数

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
中期計画人数	1,788	1,595	1,570	1,550	1,550
配乗計画人数	1,658	1,652	1,649	-	-
受入者数	1,589	1,541	-	-	-
備考		# 1 . # 2	# 3	# 4	

人数；受入延べ人数で表示（14年度内訳は資料4参照）

配乗計画人数は前年度における在籍者及び進路調査（最終調査12月）を基に最終決定している。

備考 # 1 . ODA実習生対前年11名減、（中期計画策定後に決定）

2 . 商船大学3学年まで定員削減

3 . 海員学校インターンシップ制度実習開始（中期計画策定後に決定）

4 . 大学における新船員養成スキーム開始（中期計画策定後に決定）

1・2学年に対する乗船実習の必修範囲の変更

- ・ 運航の効率化に伴い消費燃料を約1,100KL削減することを予想している。

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)

同上

(中期計画 2 - (1) - (c)「訓練の達成目標」)

再指導等の徹底により、訓練課程の過去5年の修了実績(98%)を維持する。

(年度計画における目標値 2 - (1) - (c)「訓練の達成目標」)

再指導等の徹底により、訓練課程の過去5年の修了実績(98%)を維持する。

年度計画における目標値設定の考え方

従来から再指導の徹底等により高い修了率を保っていることから、これを維持することを設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

- ・ 平成14年度全実習生平均の修了率は99.4%であった。

資料4:平成14年度実習生受入修了実績

当該年度における取組み

航海訓練の成果の指標化への取組みと合わせ、実習を修了させるため再指導等以下の取組みを実施した。

- ・ 各実習場面に応じ実習直後に小テストを導入し、知識習得状況を把握し、知識の不足している者に対し再指導により知識の習得を図った。
- ・ 中間試験及び期末試験の実施、あるいは実習生に与えた課題に対して提出されたレポートの内容により知識習得状況を把握し、補足のための再指導を徹底した。
- ・ 実習生各人が自信を持てることを目指した実技指導を充実した。
- ・ ロープワーク等の実地訓練を通じて技能習得状況を把握し、再指導に依りレベルの引き上げを図った。
- ・ 入所時に学力を把握するためのテストを行い、その結果に応じた指導に当たる等の工夫を試行した。
- ・ 実習生を班に編制し、班毎の担当教官の複数配置、班担当教官等と実習生との懇談会の実施回数の増加、船内生活における日々のコミュニケーションを通じ、実習生の悩み、相談事への対応、あるいは支援を実施した。
- ・ 実習生の生活指導上参考となり得る個人情報に関し、その保護を図ることを前提に、所属学校から入手し、実習訓練及び生活指導の参考とした。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 正規の訓練時間以外でも実習生がパソコンを使用して自学自習等により知識、技能の習得が促進できるよう教材の開発を各教官が独自に行っており、その内容は自主改善努力で報告する。
- ・ 海員学校との意見交換会での要望を踏まえ、学校が収集した四級海技士口述試験内容を再整理の上、実習生に配布活用させた。

- ・ 修了率の推移（中期計画目標98%）

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	累計・平均
受入者数	1,589	1,541	-	-	-	3,130
修了者数	1,575	1,532	-	-	-	3,107
修了率%	99.1	99.4	-	-	-	99.3

- ・ 途中下船の主な理由としては以下のとおりである。

長期治療を要する病気による下船

船内生活への不適合等による進路変更

(中期目標 3 - (1) 「航海訓練の実施」)

同上

(中期計画 2 - (1) - (d) 「訓練機材の整備」)

技術革新等に対応し、より効果的な訓練を実施するため、各練習船に情報通信等の訓練機材の整備を図る。

(年度計画における目標 2 - (1) - (d) 「訓練機材の整備」)

技術革新等に対応し、より効果的・効率的な訓練を実施するため、各練習船と陸上部門との情報通信ネットワークの充実、海洋環境保護装置の更新(日本丸3台のうち1台、2台は実施済み。) 冷凍サイクル実習装置の装備(青雲丸)、電子海図表示演習装置の装備(大成丸)、海事英語研修教材の設置(青雲丸)を図る。

更に、検討を始めている5隻体制での実習生配乗を参考に、組織の効率化を踏まえた効果的な訓練の実施を図るため、訓練機材等の見直しを行う。

年度計画における目標設定の考え方

より効果的な訓練環境の整備を図るため、既存練習船の老朽化した訓練機材でもある運航機器を技術革新に対応したものへの更新、及び各練習船にIT技術の進展に応じた機器の装備を設定した。

5隻体制における実習生の多科混乗(三級、四級実習生の同一船への配乗等)による、同時並行実習に対応するために現状の訓練機材の見直しを設定した。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

当該年度における取組み

- ・ 各練習船と陸上部門との情報通信ネットワークの充実の一環として、船内LANにメール自動配信システムを導入し、航海訓練の効率化のための情報交換を活性化させた。
- ・ 混乗多人数実習に対応するため、日本丸にマルチメディア教材を導入し各船への装備を完了した。また、実習訓練用PCを各船に10台導入し、無線LANを活用した訓練等を開始した。
- ・ 海事英語研修教材(航海科用)を青雲丸に設置し、外航船社のニーズに適應する即戦力化訓練の強化を図った。
- ・ 冷凍サイクル実習装置を青雲丸に装備し、内航及び外航船社のニーズに適應する即戦力化訓練の強化を図った。
- ・ 電子海図表示演習装置を北斗丸、大成丸及び青雲丸に装備し、技術革新に対応する訓練の強化を図った。
- ・ 海洋環境保護装置(日本丸の1台)を更新し、海洋環境保護に係る訓練に活用した。

- ・ G M D S S 資格訓練用に教科参考資料（無線通信編）を編集・発行した。
- ・ 心肺蘇生人形を日本丸、海王丸、北斗丸、大成丸、銀河丸に複数装備し、同時多人数の実習対応を図った。
- ・ A I S（船舶自動識別装置）を大成丸に装備し、運航管理技術の革新への対応を図った。

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 今後も、計画的に訓練機材等の導入及び更新等による訓練環境の整備を図ることとしている。
資料 1 2 ; 主な訓練機材等の整備実績及び計画一覧表
- ・ 訓練機材整備に当たっては、内航実務研修及び外航船社等との意見交換会等をおして、ニーズを的確に反映するよう努める。
- ・ 船内 L A N と陸上部門との通信情報ネットワークの航海訓練への有効な活用方法に関し検討する。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 船陸間の報通信ネットワーク構築における問題点は、運用に係る通信費が陸上の通信環境に比べ、高コストに設定されている点であり、そのコスト低減策を検討している。
資料 1 3 ; 船・陸間情報通信ネットワークの概要図
- ・ 教官が独自に開発した教材の整備に関しては、自主改善努力で報告する。

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)
同上

(中期計画 2 - (1) - (e)「意見交換会の開催」)

社会的なニーズに対応し、より効果的な航海訓練の実施に資するため、船員教育機関及び海事産業界等との意見交換会を年間8回程度開催する。

(年度計画における目標値 2 - (1) - (e)「意見交換会の開催」)

社会的なニーズに対応し、より効果的な航海訓練の実施に資するため、船員教育機関及び海事産業界等との意見交換会を8回程度開催する。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画の目標値：各船員教育機関及び海事産業界各種団体等と最低1回の開催を目途とし、年間8回程度の意見交換会を設定した。

実績値（当該項目に関する取組み状況も含む。）

- 平成14年度の開催実績は13回であった。

資料14：平成14年度意見交換会開催実績等

当該年度における取組み

- 前年度に引き続き、各船員教育機関との定期的な意見交換の実施に加え、平成14年度における内航業界との定期的な意見交換及び外航中核船社との不定期な意見交換会においてはテーマを決めて実施し、現場からの意見を航海訓練に反映させた。

内航業界：即戦力に対応する実習のあり方について

外航海運：新卒者の知識レベルと実習の重点項目について

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- 大学の他大学との統合、法人化に伴い必要に応じ臨時の意見交換会を開催することとしている。
- 独立行政法人移行後、関係業界等との意見交換会を新たに実施することとしたことにより、実施回数が増加している。

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)
同上

(中期計画 2 - (1) - (f)「実習生による評価」)

訓練課程に基づく実践的な知識・技能の指導及び船舶運航・管理に従事する人材としての資質の涵養に関する指導を適切に評価し、指導要領の再編に資するため、実習生の種類及び科並びに船種を選定した上、訓練期間の初期及び末期に行う実習生による訓練評価を、年間12回程度実施する。

(年度計画における目標値 2 - (1) - (f)「実習生による評価」)

訓練期間の初期及び末期に用いるアンケート様式を活用し、実習生による評価を年間12回実施する。

年度計画における目標値設定の考え方

前年度試行したアンケート様式に基づき、実習生による評価を系統立てて実施することとし、中期目標期間中に実習生のグループ別、乗船した船毎に実習の初期及び末期に行うことを設定し、中期目標終了期までの実施必要回数から実施回数を設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

- ・ 下半期から本格実施を開始し、12回行った。(試行2回を含む)

当該年度における取組み

- ・ アンケートの実施及び結果の検証と実習生からの要望への即応を含め活用方法に関し検討し、活用要領を作成した。[資料15：アンケートの活用要領](#)
- ・ 平成14年度に実施したアンケート結果の概要は別添資料のとおり。

[資料16：平成14年度アンケート実施結果概要](#)

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

当アンケートの取組みは、実習生による航海訓練評価と実習生に対する受入から修了までの資質の涵養に関する訓練効果及び満足度等を計ることを主な目的としている。

[資料17：中期目標期間におけるアンケート実施計画](#)

- ・ 各授業(実習)評価に関するアンケートを適宜各教官が独自に実施することもある。

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)
同上

(中期計画 2 - (1) - (g)「職員研修」)

職員に必要な教養及び知識・技能を習得させ、職員としての資質の向上を図るための研修計画を策定し、期間中に延べ135名以上に対し研修を実施する。

なお、航海訓練・研究活動の活性化を図るため、職員を海外の大学等教育研究機関に留学させることも検討する。

(年度計画における目標値 2 - (1) - (g)「職員研修」)

職員の職階別、職務別に、延べ30名以上に対し、内部研修及び外部の研修実施機関等への委託研修を計画し、実施する。また、洋上で業務に従事する練習船船員に対する外部研修の実施機会が制約されることを考慮し、海事関係諸機関から受け入れる研修員の知見を積極的に活用した船内における研修の実施を図る。

また、職員の海外留学について、国土交通省等の協力を得て継続実施に努める。

年度計画における目標値設定の考え方

各年度平均的に実施することとして、中期目標期間中の目標値延べ135名以上の5分の1程度を設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

- 平成14年度の研修受講者数は延べ121名である。 資料18：平成14年度職員研修実績

当該年度における取組み

- 研修目的を明確化することにより、研修結果の業務への反映に努めた。
- 国土交通省等の協力を得て、スウェーデン所在の世界海事大学に職員1名を留学生として交代派遣した。
- 研修機会の少ない練習船職員に対し、運航実務研修で乗船する研修員の知見の活用を継続して実施し、研修派遣元業務に係わる講演等を受講した。16回実施。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 中期計画で掲げる目標件数は平成7年から11年の5年間における外部研修の実績値を基にしているが、年度計画において『内部研修及び外部の研修実施機関等への委託研修を計画し、実施する。』としていることから実施実績人数は、その合計件数としている。
- ・ 実績報告においては、外部研修と内部研修に分け整理している。外部の研修実施機関等への委託研修は82名であった。
- ・ 独法への移行及び社会情勢の変化に伴い、従来の研修項目に加え、安全・船舶運航管理、メンタルヘルス、内航船での乗船研修、独法会計事務等必要とする研修項目が増加している。

- ・ 研修実施人数累計（中期計画目標人数135名以上）

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	累計
研修実施人数	80	121				201

- ・ 独法移行後、安全関係を重点として研修内容の見直しを実施した結果、外部委託研修を年間80名程度実施する必要が生じている。また、内部研修に関しては主に新採用、昇任に係る研修であり定常的な研修ではない。更に、今後船舶安全運航管理システムの試行に伴う内部研修の必要性が発生してくると考えられる。中期計画における目標人数として『以上』の表現をしており、独法移行に伴い一時的に増加している研修項目もあり、中期計画目標値の変更に関し、その必要性の有無を検討している。

(中期目標 3 - (1) 「航海訓練の実施」)

同上

(中期計画 2 - (1) - (h) 「安全管理の推進」)

人の安全確保及び健康保持増進並びに財産及び環境の保全を図るため、管理体制を充実するとともに、各個人の意識啓蒙に努める。

具体的には、以下の目標達成を図る。

船舶安全運航管理システムを確立する。

健康保持増進計画を確立する。

(年度計画における目標 2 - (1) - (h) 「安全管理の推進」)

人の安全確保及び健康保持増進並びに財産及び環境の保全を図るため、管理体制を充実するとともに、各個人の意識啓蒙を図るため、次を実施する。

船舶安全運航管理システムを構成するサブシステムの策定を進め、平成16年度上半期からの試行を目指す。

前年度に定めた健康保持増進に係る基本方針に基づき、基本計画及び年度毎の実施計画を策定し、その活動の一層の推進を図る。

会議、季刊紙等を通じて安全衛生及び安全管理に関する意識啓蒙を図る。

年度計画における目標設定の考え方

船舶安全運航管理システム(安全管理手引書)が多岐に渡るため、最初の段階として、それを構成するサブシステムの策定を設定した。

健康保持増進を系統的に実行あるものにするために、確立に向けた同計画の策定を設定した。

安全管理や健康保持増進に関して個々の職員の意識が大きく影響することから、会議、季刊紙等を通じて安全衛生及び安全管理に関する意識啓蒙を図ることを設定した。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

当該年度における取組み

平成13年度に策定した地球環境の保全を含む「練習船の安全運航の確保に関する基本方針」に基づく船舶安全運航管理システムの構築のために、サブシステムとしての「甲板部当直の手順書」、「機関部当直の手順書」、「海洋汚染防止の手順書」及び「船舶保守業務の手順書」を策定した。

安全衛生委員会において平成14年度の「健康保持増進実施計画」を策定し、これを受け各練習船において職員及び実習生の意見を反映した「健康保持増進活動計画」を策定、活動した。

陸上において安全衛生委員会を適宜開催するとともに、季刊紙を年間4回発行して職員及び実習生の安全衛生に関する意識啓蒙を図った。

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 今後も船舶安全運航管理システムのサブシステム策定を進め、平成16年度上半期にシステム全体の試行を目指している。
- ・ 職員に対するメンタルヘルスに係る研修を継続し、修了者数の増加により職員全体のレベルアップを図る。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 船舶運航安全管理システム（SMS）の概要を資料19に示す。
資料19：船舶運航安全管理システム構築作業予定
- ・ 災害防止活動に関しては、従来から国が定める船員災害防止基本計画に基づきその活動を実施してきたところであり、すでに確立されていることから中期計画の目標からは除外している。
- ・ 航海訓練所船員災害防止活動の概要並びに航海訓練所船員及び実習生のための健康保持増進活動の概要を資料20に示す。
資料20：船員災害防止活動及び健康保持増進活動概要図
- ・ 意識啓蒙活動
安全衛生に関する季刊紙『安全と衛生』に以下の特集記事を掲載し意識啓蒙を図った。
春 = 航海訓練所船員災害防止実施計画及び健康保持増進実施計画について
夏 = 「ヒヤリハット運動」の浸透をめざして
秋 = 全船一斉安全衛生点検について
冬 = メンタルヘルスの強化について
- ・ 平成14年度における3日以上休業を要する災害疾病発生に関し、実習生は43名から17名と前年に比べ大幅に減少したが、乗組員においては前年の9名から13名と増加した。災害疾病件数の減少に関し、その実効を挙げるため、原因の究明とその対策を速やかに実施するとともに、研修により、安全に対する意識の徹底を図っている。

(中期目標 3 - (1)「航海訓練の実施」)
同上

(中期計画 2 - (1) - (i)「自己点検・評価体制の確立」)

航海訓練の現状を客観的に把握するとともに、組織の目的との関連において、その現状を点検・評価し、改善すべき点を明らかにし、更には将来的改革の方向をも検討し、それらに沿って改善・改革を行うため、自己点検・評価を試行し、期間中に自己点検・評価体制を確立する。

(年度計画における目標 2 - (1) - (i)「自己点検・評価体制の確立」)

前年度の内部評価の結果等を踏まえ、航海訓練の実績に係る成果の指標化に取り組むことを課題とし、当該取り組みの状況について年度末の内部評価を行うことにより、適切かつ実効的な内部評価体制の確立に資する。

年度計画における目標設定の考え方

本中期目標期間中に内部評価委員会規程に基づく内部評価体制を確立するために、評価項目の一つである航海訓練の実績に係る成果の指標化に取り組むことを目標とした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

当該年度における取組み

- 各練習船において航海訓練の実績に係る成果の指標化の可能性に関し検討し、その結果に基づき指標化の方針を決定し平成15年度に具体化を図る。

資料2 1：航海訓練の実績に係る成果の指標化に向けた取組みの概要

- 年度末に行った内部評価結果の次年度計画への反映を図った。
- 内部評価の一環として、各船に対して年1回、理事長を査察官として、教育訓練計画及びそれに基づく訓練実施状況等を査察するための、教育査察を合計6回実施した。その際に、必要に応じて改善点の指摘をするとともに、乗組員と船舶運航や教育実施現状に関する意見交換を行うこととし、組織の長が業務の現状を直接把握する機会としている。

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- 内部評価委員会規程の実効を図るため、業務の主たる実施場所が各練習船であることを踏まえた下部規程(評価の方法と基準)の整備を図り、体制確立を目指すこととしている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- 業務運営に対する内部評価に関しては航海訓練のみならず、全ての事項に対し実施する必要があることから、航海訓練所内部評価体制の全体構成イメージ図を資料に示す。

資料2 2：航海訓練所内部評価体制の構築のための全体イメージ図

(中期目標 3 - (2)「研究の実施」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第2号に基づき、航海訓練に関する研究を実施する。

研究の実施に際しては、実船による航海訓練の機会を活かす独自性を踏まえて、組織的かつ弾力的な研究体制を整備し、共同研究と併せ訓練及び船舶運航技術に関する研究活動の活性化を図るとともに、研究の成果の航海訓練への活用を図る。

(中期計画 2 - (2) - (a)「研究の実施」・「研究の件数」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第2号に基づき、航海訓練に関する研究を実施する。

研究の実施に際しては、実船による航海訓練の機会を活かす独自性を踏まえて、組織的かつ弾力的な研究体制を整備し、共同研究と併せ訓練及び船舶運航技術に関する研究活動の活性化を図りつつ、研究の成果を航海訓練に活用する。

以上に関連し、期間中に以下の達成を図る。

30件程度の独自研究並びに運航技術分野、環境分野及び省エネ分野を中心に25件程度、大学等の研究機関との共同研究を行う。

(年度計画における目標値 2 - (2) - (a)「研究の件数」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第2号に基づき、航海訓練に関する研究を実施するとともに、その成果の航海訓練への活用を図る。

新規項目及び継続項目を合わせて18件程度の独自研究並びに運航技術分野、環境分野及び省エネ分野を中心に新規項目及び継続項目を合わせて15件程度の共同研究を行う。

年度計画における目標値設定の考え方

個別法に規定する研究業務の実施とその成果の航海訓練への活用を設定した。

研究件数に関して、中期計画では5年間の研究件数を、独自研究について30件程度、共同研究について25件程度としており、目標値達成のために、5年間で以前からの継続研究を全て終了し、同数の新規研究を開始することを想定して、年度計画における研究件数を、独自研究について(継続件数15件+新規件数3件=)合計18件程度、共同研究について(継続件数(12~13)件+新規件数(3~2)件=)合計15件程度に設定した。

実績値（当該項目に関する取組み状況も含む。）

・ 研究実施実績

航海訓練所研究管理規程に則り、前年度末に作成した平成14年度研究計画に基づき、下記のとおり実施し、その成果を航海訓練へ活用した。

独自研究について（継続件数21件＋新規研究3件＝）合計24件

資料23：平成14年度独自研究項目一覧

共同研究について（継続研究14件＋新規研究2件＝）合計16件

資料24：平成14年度共同研究項目一覧

その内訳は、訓練の方法に関する研究5件、船舶運航技術に関する研究28件、その他海技及び海事に関する研究7件である。

当該年度における取組み

- ・ ヒューマンファクターに係る研究（「機関室における実習生の行動分析」）、海事英語教材開発に係る研究等、新しい取り組みを含めて新規に独自研究3件を開始した。
- ・ 神戸商船大学及び海上安全技術研究所とそれぞれ協定を締結し、新規に共同研究2件を開始した。
- ・ 共同研究を推進する目的で、海上技術安全研究所、東京及び神戸両商船大学の担当者と意見交換を実施した。
- ・ 新規共同研究の立ち上げに向けて神戸商船大学と共同で海洋環境に関する予備調査を実施した。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 独自研究とは航海訓練所教官が実習訓練業務と並行して実施するもので、その成果は主に航海訓練所研究発表会における発表や調査研究時報又は調査研究諸報に掲載され、海事関係機関等に送付公表している。
- ・ 共同研究は外部機関と協定書を締結し、訓練所の教官が各外部研究機関の担当者と共同で実施するもので、実船データを高度に解析する点に特徴があり、その成果は海運及び造船界等に公表している。
- ・ 上記に関する各研究の研究期間は概ね3年～5年を標準としている。また、各研究は当該年度の前年度に作成した研究計画に基づいて実施される。また、当該年度終了時に各研究の実施状況を踏まえて研究報告を作成している。いずれも関係機関に送付し、また、ホームページ上で公開している。
- ・ 中期計画における目標値達成に向けた研究実施件数の経過を資料に示す。

資料25：研究件数の中期計画目標値達成に向けた経過

(中期目標 3 - (2)「研究の実施」)
同上

(中期計画 2 - (2) - (b)「研究体制の充実と研究活動の活性化」)

研究体制のあり方について検討し、体制の一層の充実を図るとともに、研究活動の活性化を図るため、自己点検・評価体制を確立する。

(年度計画における目標 2 - 2 - (b)「研究体制の充実と研究活動の活性化」)

陸上部門と船間のネットワークを活用して船陸間で連携する研究体制を推進し、研究活動の活性化を図る。

年度計画における目標設定の考え方

陸上部門と船間のネットワークを活用して、船陸間で横断的に連携する研究グループ体制の構築を図るとともに、迅速なデータの共有化、及び解析結果の相互利用を可能にして、効率的に研究を実施することを設定した。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

当該年度における取組み

- ・ 船陸間ネットワークシステムを活用して、研究に関わるデータ送受及び意見交換の迅速化を図った。
- ・ 研究グループ体制の構築推進及び外部研究機関との共同研究テーマ模索を目的に教官全員に対してアンケート調査を実施し、グループ研究活動の活性化を図った。

資料 2 6 : 研究業務に係るアンケート調査結果の活用

- ・ 平成 1 3 年度に終了した研究 5 件についての事後評価を実施し、研究成果の検証を通して、研究体制の改善に向けた自己点検を行った。

資料 2 7 : 研究課題事後評価報告書

- ・ 平成 1 4 年度新規研究(追加分) 1 件及び 1 5 年度新規研究 4 件について事前評価を実施し、研究計画の分析をとおして効果的・効率的な研究の実施に向けて自己点検を行った。

資料 2 8 : 研究課題事前評価報告書

- ・ 平成 1 4 年度継続研究の 7 件について中間評価を実施して研究の実施状況、手法確認及び継続の妥当性を評価・確認し、研究成果の確立を図った。

資料 2 9 : 研究課題中間評価報告書

- ・ 研究活動の促進を図る目的で、日本造船研究協会に加入し、外部研究機関との研究交流を深めた。

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 船陸間ネットワークシステムの有効活用を通して、研究者間の情報連絡能率を向上させ、共同研究を含めて、研究活動をより効率化する。
- ・ 船陸間で連携する横断的研究体制を推進し、グループ研究活動を発展させ、研究成果の結実を促進する。
- ・ 研究業務に関わる内部評価を実施し、その結果を踏まえて、研究体制の確立及び研究環境の改善を推進し、研究活動をより活性化・効率化する。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 研究業務に関わる内部評価について
「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえて、研究業務に関する評価を実施している。独自研究及び共同研究について、研究課題評価要領に基づき、新規研究課題については事前評価、継続研究については3年ごとに中間評価を、終了した研究については事後評価をそれぞれ実施している。
これらの評価は調査研究専門部会において各研究課題評価報告書としてまとめられる。
また、この評価を受けて、研究計画の修正及び内容の変更を検討するとともに、評価者の各研究に対する指摘事項、助言等を参考として効果的・効率的な研究活動の推進を図っている。
- ・ 航海訓練所にける研究評価体制に関し、その概念図を別添資料に示す。

資料30：研究評価体制図
- ・ その他の研究活動
東京商船大学と締結している『研究交流に関する協定』に基づき、職員が東京商船大学の設備を活用して実施されている研究もあり、その研究成果が発表されている。

(中期目標 3 - (3) 「成果の普及・活用促進」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第3号に基づき、船員教育及び船舶運航関係の知識・技術の普及・活用促進を図るために、研修員の受入れ及び職員の専門家としての派遣を推進する等、技術移転等に関する業務の推進を図るとともに、関係委員会等への専門分野の委員等の派遣を推進し、職員の専門知識の活用を図る。

また、論文発表、学会発表等を通じて研究成果の普及・活用を促進し、必要に応じて特許等の出願も図る。

(中期計画 2 - (3) 「成果の普及・活用促進」)

独立行政法人航海訓練所法第10条第3号に基づき、船員教育及び船舶運航関係の知識・技術の普及・活用促進を図るために、研修員の受入れ及び職員の専門家としての派遣を推進する等、技術移転等に関する業務の推進を図るとともに、関係委員会等への専門分野の委員等の派遣を推進し、専門知識の活用を図る。

また、研究成果の普及・活用を促進する。

その他、組織の特徴を活用し、一般国民に対する海事思想普及業務を推進する。

具体的には下記の達成を図る。

(a) 技術移転等の推進に関する業務

国内の船員教育機関及び海事関係行政機関等並びに国外の政府機関等の要請に応じ、期間中に15機関程度から、合計300名程度の研修員を受け入れる。

国外の政府機関等の要請に応じ、期間中に10名程度の船員教育専門家を派遣する。

関係委員会等の要請に応じ、専門分野の委員等として、期間中に延べ95名程度職員を派遣する。

技術移転等を推進するため、期間中に6件程度の国際会議等に参画する。

(年度計画における目標値 2 - (3) - (a) 「技術移転等の推進に関する業務」)

国内の船員教育機関及び海事関係行政機関等並びに国外の政府機関等の要請に応じ、15機関程度から、合計60名程度の研修員を受け入れる。

国外の政府機関等の要請に応じ、2名程度の船員教育専門家を派遣する。

関係委員会等の要請に応じ、専門分野の委員等として、延べ19名程度職員を派遣する。

技術移転等を推進するため、1件程度の国際会議等に参画する。

年度計画における目標値設定の考え方

各年度平均的に実施するものとして、中期計画の5分の1程度に設定。

実績値（当該項目に関する取組み状況も含む。）

11機関、延べ136名の研修員受入。

資料31：研修員受入実績

インドネシア及びベトナムに船員教育短期専門家を派遣した。（派遣者数2名）

- ・平成15年度における海外への船員教育専門家派遣に備え、2名が専門家養成研修を受講した。専門分野の各種委員会等の委員等として21名を派遣。

資料32：平成14年度各種委員会への委員派遣実績

アジア太平洋地区海事教育・訓練機関連合（AMETIAP）総会に参加（1件）

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

海外船員教育専門家派遣人数累計（中期計画目標10名程度）

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	累計
短期専門家	3	2				5
長期専門家	5	-				5

各種委員会への委員派遣実績（中期計画目標95名程度）

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	累計
派遣委員数	18	21				39
委員会等数	41	44				-

国際会議参画実績（中期計画目標6件程度）

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	累計
参画件数	1	1				2

- ・研修員の受入は運航実務研修として実施し、内容の充実を図るため「アンケート」による調査を行っている。
- ・練習船の外地寄港時に、大韓民国「韓国海洋大学」、中華民国「上海海運学院」「青島船員学院」との交流を実施し船員教育に関する意見交換等を実施した。
- ・研修員の受入機関数に関し、海外技術協力事業対象国が減少しカウンターパートに係わる研修件数が減少している。また、受入れ人数に関しては、練習船の停泊中に、その機能及び職員の知識・技能を活用して集団に対する研修を行うことにより、受入れ人数が計画より上回っている。

(中期目標 3 - (3) - 「成果の普及・活用促進」)
同上

(中期計画 2 - (3) (b)「研究成果の普及・活用促進」)
30件程度の論文発表並びに25件程度の学会発表を行う。また、必要に応じて特許等の出願を図る。

(年度計画における目標値 2 - (3) (b)「研究成果の普及・活用促進」)
研究終了項目及び継続項目から6件程度の論文発表並びに5件程度の学会発表を行う。
また、必要に応じて特許等の出願を図る。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画では5年間の発表件数を、論文発表について30件程度、学会発表について25件程度としており、年度計画では、毎年の発表件数をそれぞれの1/5に設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

- ・ 外部論文発表 9件 資料33：平成14年度所外研究報告実績一覧
- ・ 外部学会発表 13件 資料34：平成14年度所外研究発表実績一覧
- ・ 操船シミュレータに関する特許権出願を1件行った。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 研究論文は各種学会での査読を経て掲載されるものとしている。(共著を含む。)
- ・ 学会発表は各学会の発表会又は講演会等において予稿集を作成の上発表されものとしている。
- ・ それぞれの件数に関しては、年間の活動報告として、上記基準によりそれぞれをカウントして計上したものである。
- ・ 上記以外の外部発表実績
日本造船研究協会第224研究部会における報告1件
日本航海学会誌に2稿掲載発表した。
- ・ 内部研究発表会を開催した。(発表件数26件) 資料35：平成14年度所内研究発表実績一覧
研究発表会の開催方法に関し、自主改善努力の項で報告する。

- 研究成果の取りまとめとして調査研究時報 2 件(掲載 4 稿)、調査研究諸報 4 件(掲載 18 稿)を発行し、所内外関係先に配付した。 資料 3 6 : 平成 1 4 年度所内研究報告実績一覧
- 時報及び諸報の区分は、航海訓練所の業務に関し、有用性、独創性、信頼性又は完結性に優れた報文を時報とし、航海訓練所の業務に関し、有用性を認めた報文を諸報としている。
なお、調査研究時報は年 2 回、調査研究諸報は年 3 回発行することを標準としている。
- 従前は調査研究時報のみを発行の都度、外部関係機関に送付してきたが、研究成果の普及促進の観点から調査研究諸報についても平成 14 年度から外部関係機関に送付することとした。

- 外部論文発表件数 (中期計画目標 30 件程度)

	平成 13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	累計
論文実績件数	8	9				17

- 外部学会発表件数 (中期計画目標 25 件程度)

	平成 13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	累計
発表実績件数	8	13				21

(中期目標 3 - (3)「成果の普及・活用促進」)
同上

(中期計画 2 - (3) (c)「海事思想普及等に関する業務」)

練習船の寄港地での船内一般公開及び寄港地近隣の小中学校児童等を対象とする練習船見学会等を現状の規模を維持しつつ行い、あわせてより効果的な海事思想普及等に関する業務のあり方を検討する。

(年度計画における目標値 2 - (3) (c)「海事思想普及等に関する業務」)

海事思想普及等に関する次の業務を実施する。

練習船の寄港地における一般公開 25回程度

練習船の寄港地近隣の小中学校児童等を対象とする練習船見学会 10回程度

従来の見学会への取組み方を見直し、実施計画をホームページに掲載して申込みを受け付ける等、積極的な取組みに努める。

前年度に実施した一般公開等のあり方に関する調査結果を反映させ、体験学習的な内容等を取り入れた一般公開等の実施に努める。

年度計画における目標値設定の考え方

一般公開実施要請数及び従来の実績を踏まえ、回数を設定した。

前年度の調査結果を踏まえ体験学習的な内容等を取り入れた一般公開等実施を設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

練習船の一般公開を延べ36回実施した。

- ・ 寄港要請に対し34件対応した。
- ・ 平成14年度の一般公開等により練習船内を見学した者の合計は125,973名。
- ・ 体験学習的内容を取り入れた一般公開とするため、公開中にロープワーク教室や船長との懇談会等を開催した。

練習船見学会を28回実施した。

- ・ 「日本人船員の確保・育成推進会議」(平成3年、運輸省海上技術安全局船員部長の要請により設立)のメンバーと連携しての練習船見学会。(11回実施)
- ・ 航海訓練所独自に、インターネットや地方自治体を通して参加団体を募集した練習船見学会。(17回実施)
- ・ 練習船見学会による見学者数は合計2,015名であった。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

その他の海事思想普及等に関する取組み

- ・ 要請により練習船1隻が、遠洋訓練航海の途次、ハワイ島に寄港、国際交流に努めた。
 - ・ (財)練習船教育後援会と共同で、帆船海王丸における一般青少年対象の体験航海を9回実施し、153名が参加した。また停泊中の海洋教室を2回実施し、92名が参加。
体験航海に関しては、実習に支障の無い範囲である1回20名程度の定員としている。
 - ・ 海に関するイベント等に参加し、練習船を活用した海事思想普及活動を行っている。
 - ・ 練習船見学会の取組みに関し自主改善努力の項で報告する。
- 一般公開・見学会の各船別実施状況

一般公開

船名	実施回数	見学者数
日本丸	12回	47,322名
海王丸	18回	69,706名
北斗丸	1回	1,099名
大成丸	2回	2,303名
銀河丸	2回	5,492名
青雲丸	1回	51名
合計	36回	125,973名

見学会

船名	実施回数	参加者数
日本丸	6回	480名
海王丸	12回	1,685名
北斗丸	2回	128名
大成丸	4回	239名
銀河丸	3回	256名
青雲丸	1回	117名
合計	28回	2,905名

(中期目標 3 - (3)「成果の普及・活用促進」)
同上

(中期計画 2 - (3) (d)「広報活動の推進」)

広報活動のあり方を見直し、情報開示体制の確立(電子媒体による一般からのアクセス法を含む。)と合わせ、広報活動の推進を図る。

(年度計画における目標 2 - (3) - (d)「広報活動の推進」)

新たに設置した広報委員会を積極的に運営すること等により、広報活動をより一層推進する。

新たな活動としてインターネットを活用し、練習船での最新の訓練状況等をホームページに掲載するなど、情報の発受信に努める。

年度計画における目標設定の考え方

独立行政法人への移行を機に独立行政法人の視点に立った広報活動を推進するため、ホームページの内容の見直し・充実、新たなパンフレットの作成、また、独立行政法人通則法で定められた諸計画等の情報開示のための閲覧室を主たる事務所内に設置することを設定。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

当該年度における取組み

- ・ 独立行政法人への移行にあわせて開設ホームページを、平成15年1月リニューアルし関連機関とのリンク及び内容の充実に努めた。
- ・ ホームページに練習船における実習状況を掲示し、保護者等に対する訓練状況の発信に努めた。
- ・ 資料37：航海訓練所ホームページ・サイトマップ
- ・ 業務実施状況の広報のための広報紙「ナイスティー」の年間2回の発行、及び新たに航海訓練所のポスターを作製し、船員教育機関、海事関係団体、港を管理する地方公共団体、寄港地近隣教育委員会等へ配布した。
- ・ その他、練習船寄港地で海事思想の普及にあわせ、海運及び船員教育に関する広報活動を実施した。また、練習船を活用しての広報活動とは別に、横浜(所在地)の港祭りに参加しての写真展示、国土交通省1階展示場での写真展示(1回)を実施し、航海訓練所の業務内容の広報に努めた。
- ・ 横浜の主たる事務所内に情報開示のための閲覧室を設けた。なお、法律に基づく情報開示請求はなかった。
- ・ 広報委員会の活動状況

平成14年度において広報委員会を6回開催し、ホームページの有り方、ナイスティー、パンフレット等の内容及び発行計画、広報活動の方策等を検討した。

広報委員会の場で提案された、広報に関するアイデアは自主改善努力の項で報告する。

中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 情報開示体制の整備をより一層進める他、ホームページをより親しみやすいものにすることを目指している。
- ・ 更新したホームページの項目別のアクセス件数をモニタリングし、掲示内容の充実を図ることとしている。
- ・ 今後、広報活動の媒体毎に対象を明確化するなどした上、一層の広報活動の充実を努めることとしている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

4 . 財務内容の改善に関する事項

(中期目標 4 財務内容の改善)

運営費交付金を充当して行う事業については、「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

また、航海訓練所の業務の範囲内において、受託収入等、自己収入の確保を図る。

(中期計画 3 - (1) 「自己収入の確保」)

組織の業務の範囲内において、自己収入の確保を図ることとする。

具体的には、期間中に、受託収入や乗船実習証明書（乗船履歴証明書）の再発行手数料等の徴収を図ることとする。

(年度計画における目標値 3 - (1) 「自己収入の確保」)

収受を開始した乗船実習証明書の再発行手数料、運航実務に関する研修の受託料等以外の新たな自己収入の確保について検討する。

年度計画における目標値の考え方

航海訓練に係る受託収入については、関係機関とも調整を行う必要があるため、中期計画期間中の実施を目指し検討事項とした。

業務の範囲内での他の自己収入確保について引き続き検討することを設定した。

実績値（当該項目に関する取組み状況も含む。）

- ・ 運航実務研修費、乗船実習証明書（乗船履歴証明書）の再発行手数料、講師料の徴収を引き続き行った。
- ・ 教科参考資料を自己発行することとなり、有料配布とし収入として計上した。

上記自己収入に係る平成14年度の実績は1,757（千円）であった。

- ・ 受託収入の確保を図るため、独自に大学・高専へ受託量徴収に向けた協力を依頼するとともに、国土交通省と文部科学省とで協議が行われています。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

--

(中期目標 4 財務内容の改善)

同上

(中期計画 3 - (2) 「 予算 (人件費の見積もりを含む) 」

3 - (3) 「 平成 13 年度 ~ 平成 17 年度収支計画 」

3 - (4) 「 平成 13 年度 ~ 平成 17 年度資金計画 」)

(年度計画における目標値

3 - (2) 「 期間中の予算計画 (人件費の見積もりを含む) 」

3 - (3) 「 期間中の収支計画 」

3 - (4) 「 期間中の資金計画 」)

(実績値)

1 . 予算

区 別	中期計画 予算 金額 (百万円)	年度計画 期間中の予算計画 金額 (百万円)	実績値 金額 (百万円)
収入			
運営費交付金	35,498	7,307	7,307
船舶建造費補助金	5,341	1,560	1,559
業務収入	0	0	0
その他の収入	3	1	18
(前期繰越金)	-	-	260
計	40,843	8,868	9,144
支出			
業務経費	11,115	2,301	2,380
船舶建造費	5,341	1,560	1,563
人件費	23,378	4,805	4,728
一般管理費	1,008	202	188
計	40,842	8,868	8,859
	[人件費見積もり] 期間中総額 19,840 百万円支出する。 但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。	[人件費見積もり] 年度中総額 4,182 百万円支出する。 但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。	[人件費の実績] 年度中総額 4,010 百万円支出した。 但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

2. 収支計画

区 別	中期計画	年度計画	実績値
	平成 13 年度～平成 17 年度 収支計画 金額(百万円)	期間中の収支計画 金額(百万円)	金額(百万円)
費用の部	35,628	7,323	7,202
経常経費	35,628	7,323	7,202
業務費	32,775	6,753	6,569
一般管理費	2,726	555	385
減価償却費	127	15	246
収益の部	35,628	7,323	7,255
運営費交付金収益	35,498	7,307	7,196
業務収入	0	0	0
その他の収入	3	1	26
たな卸資産見返り負債戻入	-	-	0
資産見返負債戻入	127	15	-
資産見返物品受増額戻入	127	15	-
(固定資産見返負債戻入)	-	-	32
(固定資産見返運営費交付金戻入)	-	-	5
(固定資産見返物品受増額戻入)	-	-	27
(臨時損失)	-	-	0
(臨時利益)	-	-	0
純利益	0	0	53
目的積立金取崩額	0	0	-
総利益	0	0	53

3. 資金計画

区 別	中期計画	年度計画	実績値
	平成 13 年度～平成 17 年度 資金計画 金額(百万円)	期間中の資金計画 金額(百万円)	金額(百万円)
資金支出	40,842	8,868	9,464
業務活動による支出	35,501	7,308	6,967
投資活動による支出	5,341	1,560	2,282
(財務活動による支出)	-	-	213
次期中期目標期間への繰越金	0	0	-
資金収入	40,842	8,868	9,076
業務活動による収入	35,501	7,308	7,517
運営費交付金による収入	35,498	7,308	7,306
業務収入	0	0	0
その他の収入	3	1	210
投資活動による収入	5,341	1,560	1,559
船舶建造費補助金による収入	5,341	1,560	1,559

年度計画における目標値の考え方

1. 予算

- ・ 運営費交付金は、運営費交付金の算定ルールに基づき算出した。
[人件費 = 積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額]
[業務経費 = { 前年度業務経費相当額 (所要額計上経費を除く) ± 学生数等の当年度増減に伴う額 } × 消費者物価指数 × 効率化係数 + 当年度の所要額計上経費]
[一般管理費 = 前年度一般管理費相当額 (所要額計上経費を除く) × 消費者物価指数 × 効率化係数 + 当年度の所要額計上経費]
- ・ 船舶建造費補助金は、練習船「銀河丸」の代船建造の起工時前払金相当額及び附帯事務費とした。

2. 収支計画

- ・ 業務費及び一般管理費には、人件費を含む。
- ・ 減価償却費は、国から無償譲与された固定資産及び運営費交付金を財源として取得した固定資産の減価償却費。
- ・ 資産見返物品受贈額戻入は、国から無償譲与された固定資産及び運営費交付金を財源として取得した固定資産の減価償却費相当額。

3. 資金計画

- ・ 投資活動は、練習船「銀河丸」の代船建造。
- ・ 業務活動のうち、その他の収入は、運航実務研修料など。

実績値 (当該項目に関する取組み状況も含む。)

実績値については中期計画の区別に準じて記載している。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

年度計画と実績値に乖離が生じている項目及びその理由

1. 予算

< 収入 >	その他の収入	:	教科参考資料の有料配布の開始、運航実務研修講師謝金など
	前期繰越金	:	未退職者退職手当など
< 支出 >	業務経費	:	船舶燃料油の高騰など

2. 収支計画

< 費用の部 >	業務費 + 一般管理費	:	減額給与改定による人件費の減
< 収益の部 >	その他の収入	:	教科参考資料の有料配布の開始、運航実務研修講師謝金など

3. 資金計画

< 資金支出 >	業務活動	:	減額給与改定による人件費の減など
	投資活動	:	定期預金など
	財務活動	:	海王丸（ファイナンス・リース）返済分
< 資金収入 >	業務活動	:	消費税還付金、教科書販売の開始など

(中期目標 4 「財務内容の改善」)

同上

(中期計画 4 「短期借入金の限度額」)

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、1,200百万円とする。

(年度計画における目標値 4 「短期借入金の限度額」)

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、1,200百万円とする。

年度計画における目標値設定の考え方

資金計画による運営費交付金の2ヶ月分程度を想定。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

短期借入金の実績なし。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(中期目標 4 「財務内容の改善」)

同上

(中期計画 5 「重要な財産の処分等に関する計画」)

期間中に整備を計画している次世代対応練習船の建造進捗状況を見つつ、商船大学の養成定員縮減による実習生数の減少を踏まえ、次の処分を計画する。

(財産の内容) 練習船「銀河丸(4,888トン)」及び
練習船「北斗丸(5,877.19トン)」

(処分の種類) 売却

(処分の下限価格) 2隻で3百万円

(年度計画における目標値 5 「重要財産の処分計画」)

具体的目標値は設定していない。

年度計画における目標値の考え方

平成 16 年度の次世代対応練習船完工に合わせた練習船隊再編を計画しているので、重要な財産の処分は計画しない。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

重要な財産の処分の実績なし。

実績値が目標値に達しない場合、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(中期目標 4 「財務内容の改善」)

同上

(中期計画 6 「剰余金の使途」)

期間中に生じた剰余金は、計画の達成状況を見つつ、次に充てる。

2 - (1) - (d) 訓練機材の整備

2 - (1) - (h) 安全管理の推進

2 - (2) 研究の実施

(年度計画における目標)

具体的目標は設定していない。

年度計画における目標設定の考え方

剰余金の使途であるため具体的目標は設定しない。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

今期における剰余金は53,656千円であったが、全て独立行政法人通則法第44条第1項の積立金とした。

5. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項

(中期目標 5 - (1)「施設・設備の整備」)

航海訓練所の目的の確実な達成のため、必要となる施設に関する整備計画を策定し、効果的な業務運営を図る。

(中期計画 7 - (1)「施設・設備に関する計画」)

組織の目的の確実な達成のため、必要となる施設に関する整備計画を策定し、効果的な業務運営を図る。

具体的には、期間中に技術革新の進展に伴い船舶運航・管理に従事する人材として新たに求められる知識・技能を習得させるため、次世代対応練習船を整備する。

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
航海訓練所練習船 「銀河丸」の代船建造	5,341	独立行政法人航海訓練所船舶 建造費補助金

(年度計画における目標 6 - (1)「施設・設備の整備」)

「次世代対応練習船」の設計を進め、年内に鋼材の加工を開始する。

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
航海訓練所練習船 「銀河丸」の代船建造	1,560	独立行政法人航海訓練所船舶 建造費補助金

年度計画における目標値設定の考え方

次世代対応練習船の建造期間が平成13年度から16年度の4ヵ年計画であることから、建造契約に基づき年内の起工と鋼材加工の開始を設定した。また、予定額は、代船建造の起工時前払金相当額及び附帯事務費とした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ 建造仕様書に基づき設計図を作成の上、起工式を実施し鋼材加工に着手した。
- ・ 艤装設計・搭載機器の選定を開始した。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 建造造船所：三井造船（株）
- ・ 契約年月日：平成13年12月10日
- ・ 起工年月日：平成14年11月6日
- ・ 進水予定：平成15年12月
- ・ 引渡期限：平成16年6月15日

・ 契約金額	4,504,893千円
平成13年度支払額	662,500千円
平成14年度支払額	1,547,600千円
次期以降支払予定額	2,294,793千円

参考)支払は、契約時、起工時、進水時、完工時に分割して支払うこととしている。

- ・ 中期計画の船舶建造補助金と契約金額の差異について
船舶建造補助金には、船舶建造費と船舶建造事務費が計上されている。また、建造契約締結に当たっては、一般競争入札を実施しており、予定価格より安価で落札されたことにより、補助金総額に比し契約金額が約8億円少なくなっている。

(中期目標 5 - (2)「人事に関する計画」)

業務運営の効率化を図り、人員の適正配置による計画的な人員の抑制を図る。なお、人員の適正配置に関しては、船員法の完全適用への対応に留意する。

(中期計画 7 - (2)「人事に関する計画」)

方針

業務運営の効率化と人員配置の見直しによる人員の抑制を図る。

また、期間中に、効果的な訓練体制の確立を踏まえて、より効率的な練習船運航体制を確立するとともに、船員法の完全適用に向けた予備船員制度の確立を図る。

人員に係る指標

期末の常勤職員数を期初の97%程度とする。

(参考)

(1) 期初の常勤職員数 472人

(2) 期末の常勤職員数の見込み 459人

(年度計画における目標値 6 - (2)「人事に関する計画」)

(a) 方針

業務運営の効率化と人員配置の見直しにより、次年度の人員の抑制の具体策を検討する。

また、船員法の完全適用に向けて、業務運営の効率化と人員配置の見直しによる人員の抑制の観点に立った予備船員制度について、引き続き具体的に検討する。

(参考)

期間中の人件費総額見込み 42億円

年度計画における目標値設定の考え方

中期目標期間中に段階的に人員抑制を実施することとしており、次年度期初に計画する職員数にするための具体策の検討を設定。また、平成18年度からの船員法の完全適用に向けた予備船員制度について前広に具体的検討を行うことを設定した。

実績値(当該項目に関する取組み状況も含む。)

当該年度における取組み

- ・ 平成14年度期初において、定年退職者の不補充、新規採用の抑制による平成13年度期初職員数472名から3名減となる469名の職員数とした。
- ・ 平成15年度期初の職員数466人とするための3名の人員抑制計画の具体案を策定した。
- ・ 予備船員制度確立後の休暇管理について、現在想定される予備船員率による練習船の運航形態による試行に向けたシミュレーションを行い、パターン化された場合の実行可能性を検証した。船員法完全適用における休暇付与に伴う予備員の活用については、平成16年度からの試行と、18年度からの実行開始に向け段階的に体制を整えている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 予備船員制度による休暇体制確立の検討にあつては、練習船での実習形態による必要人数、及び今後新たに要求されてくるニーズに対応するための研修実施に必要な人数を含め、練習船および陸上組織を効率的に運航・運営するための人員を合理的に判断して行う。
- ・ 平成16年度から以下の方針に基づき試行することとしています。
 - 各船の配員を帆船65人、汽船59人に統一する。
 - 実習生の配乗期間を考慮し、原則1年3月の乗船につき3月の陸上休暇を付与する。
 - 次期中期計画の作成・広報体制の強化等に対処するため、陸上員を増強する。
- ・ 平成16年度・17年度の試行結果を検証しつつ、次期計画において効率化に向けて検討していくこととしています。

注) 船員法の適用に関しては、個別法附則第7条において有給休暇に関する経過措置が設けられています。

(参考；人件費に関して)

- ・ 平成14年度人件費総額は4,010百万円
上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。
- ・ 計画額4,182百万円との差異172百万円は、給与の減額改定等による。
- ・ 独立行政法人職員の給与の支給の基準に関しては、独立行政法人通則法第57条第3項により定められており、今般一般職の職員の給与に関する法律の改正がなされ、その支給基準が引き下げられたことから、その他、民間企業の従業員の給与、業務の実態、中期計画における人件費の見積り額等を考慮し、平成14年11月27日付け、独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び同役員報酬規程の改正を行い、給与の減額改定を行った。

第2章 自主改善努力評価のための報告

自主改善努力の実績

平成14年度における自主改善努力の結果について、実績の概要を資料に示す。

資料38:平成14年度自主改善努力のポイント

1 航海訓練業務の改善

1-1 オリジナル教材の開発・活用

活動状況

より理解し易くかつ効果的な教材を開発することは、教育機関として、また教官としての使命であると考えられるが、教官がそれぞれの受け持つ訓練項目に関し、練習船の教育現状を把握し、その改善のための努力の結果として以下の教材を作成活用した。

資料39:航海訓練に関するサービスの質の向上に係る自主改善努力の考え方

自学自習ソフトの開発活用

提案理由

練習船では、規則で要求される基準を十分満足し、かつ均質な訓練を提供できる強みがある一方で、多人数が訓練を受ける弱みがある。具体的には、実習生一人当たりの訓練繰り返し回数が制約される点である。船舶運航場面において固有の物の名称を把握することは、業務を安全に遂行する上での基本となっている。新しい名称を覚えるには視覚を通し、繰り返し確認を行うことが有効であることから、実習生の自由時間に簡単に実施でき、学習結果を自分で確かめることができる教材が求められた。

実現のための検討結果

英語学習教材に関しては、その必要性から航海訓練所として開発使用しているところであるが、以下教材に関し、PCによる自学自習ソフトを教官が独自にそれぞれ開発活用した。

- ・ 救命艇各部名称・降下要領演習
- ・ 狭水道航路の学習（関門航路、備讃瀬戸各航路、来島海峡航路）

開発に当たって、学生に興味を抱きやすくする（ゲーム感覚で簡単に操作できる）市販のソフトを活用する 実施状況を記録し、理解度・達成度を確認できるようにする 学習結果を各自で確認できるようにすることを考慮し、船内に設置した実習生用のPCを活用することとした。

テレックス訓練ソフトの開発活用

提案理由

GMDSSに係る訓練の一環として、遭難通信等の重要通信及び一般通信等に用いられるテレックスの通信操作訓練を行う必要があるが、練習船に導入されている訓練システムはGMDSSの訓練を総合的に行うためのソフトであり、テレックスの訓練に特化されたソフトではない。このため、

実際の通信操作を模擬する訓練機能が不足しており、有効なテレックス訓練を実施する手段に欠けていた。

テレックス訓練ソフトを開発することにより、実習生が実際にパソコンのキーボード操作を行い、臨場感ある訓練システムとして実習生に即戦力のある高度な通信能力技能を与えることを目指した。

実現のための検討結果

実際の船舶における通信は、各海岸局の状況に応じた通信設定能力や日本語及び英語を問わず相手からの問い合わせに即座に返信(キーボード操作による)できる能力が要求される。これを実習生に付与するために、実習生がシミュレータ方式により、実際に近い条件でテレックス訓練を繰り返すシステム作りを検討した。その結果、開発言語 Microsoft の Visual Basic を活用してシミュレータ方式のテレックス訓練ソフトを開発した。

効果

それぞれ、実習訓練用パソコンを用いて試用し、知識及び技術向上が見られ有効であることが確認された。

資料 4 0 : 自学自習ソフトを用いた実習効果例

今後の課題等

各種作成教材の活用効果を検証し、不具合の訂正を行い、より良い物にする必要があると考える。

1 - 2 実習生とのコミュニケーションの深度化

活動状況

提案理由

船内の全ての者が互いに名前を知ることが、限られた船内で生活していく上で非常に重要なことであるが、乗組員の作業の性格上、名札の使用が困難な場合もあることから、氏名をお互いが覚えられる方策を図り、実習生と乗組員のコミュニケーションを深めることが提案された。

実現のための検討結果

デジタルカメラを活用し、顔写真と職名及び氏名を船内の要所に掲示し、名前を知る手助けに活用した。

効果

互いに氏名を呼べることは、コミュニケーションの基本であり、実習生の信頼を得、様々な相談が行われやすい状況を作り出すことができた。

修了率の向上に寄与している。

今後の課題等

実習生が心に余裕を持って、実習できる状況を維持することが重要であると考えます。

2 業務運営の改善

2 - 1 情報化に向けた組織の改編（業務の集約化による効率化の推進）

活動状況

提案理由

練習船及び陸上事務所における図書の管理に関しては、従来から通信士がその業務に当たってきたところである。今般、練習船におけるGMDSSに係わる訓練の開始、情報通信システムの拡充に伴うLANシステムの管理運用等、船内における通信士業務が増加することとなった。

これらの追加された業務を実施するに当たり、それぞれの船で行っている業務を集約化し、効率的に運用することが発議された。

実現のための検討結果

通信士の配置を柔軟対応することで、練習船における業務の一部を一元管理することによる効率化と、教育資料を含めた図書の電子化を目指した図書室業務の拡充を図るため、陸上組織である「図書室」を「情報通信システム室」に改編し、これらの業務に当たることとした。

効果

通信士に対する新たに発生した業務による船内業務の過重を解消し、また陸上組織において、様々な課で実施していた業務を集中して実施することが可能となるとともに、今後の業務遂行に当たってのIT化に向けて的確な判断を行うことの準備が整ったと考える。

今後の課題等

平成15年度に組織改正を行ったことから、その効果の検証が終わっていないが、業務のIT化に向けた作業の進捗が図られている。業務全体のバランスと実効を確認していく必要があると考えている。

2 - 2 予算組み立ての工夫（燃料予備費の創設）

活動状況

提案理由

練習船用の燃料の安定的な確保は航海訓練を主目的とする訓練所にとって極めて重要な課題であるが、航海訓練所が独法になったことに伴い、燃料の確保はまず自らの責任と努力で行わざるを得なくなった。一方国の機関時代の経緯もあり、政府調達の対象となり、契約手続きが入札に限定されるなど民間会社と異なり、極めて制約要因が多い。

このような状況下にあっても、低廉な燃料の安定的な確保が求められている。国の機関であった時代には、航海訓練所の燃料費についても、緊急時には防衛庁、海上保安庁など同様に補正予算で措置を講じていただいていた。しかし平成13年4月独法として発足したことに伴い、補正予算による措置を講じていただく方法も勿論あり得るが、自らの努力として補正予算による措置を待つことなしに燃料予備費として特別な予備費制度を制定し、緊急時に対応することとした。

実現のための検討結果

会計課、海務課が中心となり、湾岸戦争（平成2年）時の経験、政府の見通し、海運会社のやり方等多方面にわたる情報を収集、研究を何回も重ね、民間海運会社の経験豊富な両監事のアドバイスをいただきながら、3ヶ月以上の時間と労力をかけて検討し、平成14年度交付金の中から、極力費用節減を図ることにより、4,000万円程度を捻出した。

効果

現実には、平成15年3月20日に対イラク戦争が勃発し、その前の時期を中心に石油価格が1割強急騰したが、平年よりも燃料費を極めて高めに設定して組んでいた平成14年度燃料予算以外に燃料予備費4,000万円を充てることにより、計画どおりの訓練航海を実施することができた。

今後の検討課題等

燃料費のみならず、効果的・効率的な運営交付金の使用が可能となるよう、他の項目に関しても検討を行う必要があると考えている。

3 PR活動の強化・トライ

3-1 「航海訓練レポート」（年度業務実績の概要版）の作成

活動状況

提案理由

業務の実績に関し評価委員会の評価を受けるために業務実績報告書の提出が義務付けられている。提出報告書及び添付資料が膨大な頁数となっているため、これをそのまま一般に公表するには、適当では無いと考えられる。従って、業務実績報告書を要約したものを作成し、活用することが提案された。

実現のための検討結果

業務実績の概要を取りまとめた「航海訓練レポート」（年度業務実績の概要版）を発行し、航海訓練所の各年度における業務を広く関係先や一般に公表することとした。

効果

「航海訓練レポート」の活用は、航海訓練所の業務内容を関係者等へ説明する上で、従来のパンフレットと合わせ使うことで、ご理解を得やすくなったと考えている。

今後の検討課題等

「航海訓練レポート」に関しては、公表すべき事項・内容及び公表手段に関し検討することとしている。

3 - 2 開かれた研究発表会への改革

活動状況

提案理由

従来航海訓練所で開催していた研究発表会は教官の研究活動発表の場としていたことから、積極的な広報を実施せず、主として所内関係者を中心に実施していた。しかしながら成果の普及・促進及び研究活動の活性化の観点から、外部機関からの参加を募ることが提案された。

実現のための検討結果

外部機関からの参加を募るための広報として、ポスター及びプログラムを作成し関係先に送付し、外部からの参加を募った。

効果

研究発表会に関しては、外部からの参加を募ることが刺激となり、従来15件程度で推移してきた発表件数が、大幅に増加し、研究活動の活性化につながった。

今後の課題等

研究発表会は今後とも今回の方式を継続して行っていくこととしている。

3 3 キャッチフレーズの導入

活動状況

提案理由

広報委員会の討議から、業務内容を広報する手段として、公用封筒に「航海訓練所のイメージを表す標語」を印刷することが提案された。

実現のための検討結果

所内に標語を公募し、その中から「海をキャンパスに若人を育む」の標語を選定し、「ホームページ・アドレス」と共に封筒に印刷して使用を開始した。

効果

航海訓練所の業務内容を分かり易く説明できる。

今後の課題等

定期的に見直していく必要があると考えられる。

4 職員の意識改革

4 - 1 初等教育における「総合学習」への積極的支援

活動状況

提案理由

従前から、若年船員の確保育成の観点から、各地方の海事関係団体と共同で練習船見学会を実施していたところ、近年の義務教育における学習指導要領の改正に伴い、小学校において総合学習が実施されることとなった。船舶運航そのものが社会生活を凝縮したものであり、船・海を理解することにより、所謂総合的な視点を養う教育材料と自分で調べることの実践を提供できると思慮した。

単なる見学 学習（事前勉強・実物の確認）に変更

実現のための検討結果

従来の見学会の実施要領では、乗船後に、船内見学、ビデオ鑑賞、質問会を実施する形式であったものを、小学校総合学習プログラムとのタイアップを図り、乗船前に、船・海に関する事前調査項目を送付し、各学校でインターネット等を使用して学習を行った上で乗船し、船内の見学を行いながら調査したものの現物確認や使用方法の説明を受ける等することにより、より船・海に対する興味と理解を深めさせることができるようにし、職業としての船員理解の底辺拡大をはかった。

資料 4 1：練習船見学会の取組み

効果

実施した学校から、子供が生き生きと見学を行っていたとの報告を受けている。実施した学校の近隣学校から見学会実施の打診が寄せられるようになってきている。

事前の準備から見学の世話は、実習生と異なる対応を行わなければならない、多大の労力を必要としているが、各船の乗組員が積極的に対応している。見学会実施回数の増加が図られた。

今後の課題等

実習訓練の場の見学でもあり、本来業務である航海訓練業務とのかかわりを見つつ実施していく必要がある。

4 - 2 アイデアの積極的採用

活動状況

提案理由及び実施

安全意識向上のための意見の提案の採用については、従来から行ってきたところであるが、平成14年度において職員等からの意見に基づき以下を実施した。

- ・ 危険箇所に対する、独自の注意標識を作成掲示し、事故防止に役立てる。
- ・ ヒヤリハット災害の体験者による再現紹介を通じた類似災害の防止活動。

設定したテーマに対し職員が自由に意見を述べることを目的として、陸上事務所のLANを利用して開設した「電子会議室」の意見の中から、ホームページの掲載内容、維持管理の方法等を採用し、業務に活用した。

効果

安全衛生のみならず、職員等の意見を反映させることにより、職員の業務への取組み、及び実習生の学習への取組みにおいて、より主体性が発揮され、航海訓練業務全体の質の向上が期待される。

今後の課題等

より業務改善に対する提案が出しやすい体制作りを行う必要があると考えられる。